

一般社団法人日本物理学会  
2019年事業計画書  
(2019年1月1日～2019年12月31日)

## I. 概要

2015事業年度途中よりスタートした会長の2年任期制も、2019年度途中には3期目に入る。引き続き、この制度の下で安定した学会活動と事務局運営に努める。物理学会の会員数は現在おおよそ1万7千人で2000年頃をピークとして漸減が続いており、会員数の維持が大きな課題となっている。2017年10月には、かねてより検討していた会友制度が発足した。学会ホームページや学会誌の巻頭言などを通じた周知・広報を行うとともに、多くの大学院生正会員が卒業時期を迎える頃に同報メールによる案内も送った。これまでのところ事務的な混乱は生じていないが引き続き万全を期したい。会友制度の導入状況も見守りつつ、今後に向けて、ジュニア会友制度の導入や会友制度の一層の拡充についてWG等の場で検討を進める。合わせてメールマガジンの導入等、会友や学生会員へのサービスの充実を検討する。2018年度の秋季大会より学生優秀発表賞を設けて若手の優秀な発表を奨励し、大会の更なる活性化を図ることとした。領域毎に異なるやり方で導入されており、今後の運用を注視する。

財政基盤の安定化は、物理学会の健全な運営全てに渡る重要なベースである。2018年度までに、会費改定や大会参加登録費の値上げ、学会誌広告・大会での企業展示等の見直しや共催シンポジウムの導入、学会事務局職員の給与・処遇等の国家公務員並みへの改正、などの様々な施策により収支改善を図ろうとしてきている。しかし、残念ながら、大会会場費などの高騰による大会費用の問題、英文誌に対する科研費による補助の継続性の問題、などのために、2019年度も赤字体質を脱却できない予測である。引き続き、必要経費の削減と事業内容の精査に努めるとともに、2017年度より新たに発足した社会連携検討WGにおいて、企業や民間等との連携も含んだ広い意味での社会との連携を深める活動を活性化しながら、学会の収益にも繋がる事業のあり方を検討する。

JPSJ、PTEPの両英文誌については、引き続き優れた論文投稿の確保、読者の拡大を図る。特にJPSJについては、ここ数年、購読機関数の漸減が続いており、これに対処するため2018年3月には米国AIP Publishingとの間に販売提携契約を結んだ。オンラインプラットフォームを物理学会が保持した形でのユニークな販売提携であり、2019年度より販売が開始されるので、この成り行きを注視していく必要がある。また、2019年度にはJPSJ、PTEPを活用した新たな国際情報発信事業を立ち上げたい。全会員に配布する学会誌についても、電子版で購読できる会友も含めて、より魅力的な形で提供できるよう継続して努める。

物理学会が属するAAPPSを始めとした国内外の学協会・団体との連携の在り方を検討・強

化しつつ、一層の国際化を進める。年次大会・秋季大会については、大会運営の収支バランスに留意しつつ、会員のニーズに応えた運営を心掛ける。学会ホームページについては、2016年度に英語版を全面的に改装し、2018年度に日本語版の改装を行ったところであるが、より一層の充実を図る。また会員・非会員に向けた各種アウトリーチ活動を展開、物理教育やキャリア支援等も含め、社会との一層の連携を進める。

2019 事業年度の事業計画の諸項目は次の通りである：

- 1) 会友制度の整備、およびジュニア会友制度等の検討
- 2) 英文誌刊行事業の検討・整備と学会誌の充実
- 3) 企業や民間も含めた社会との連携による学会諸活動の活性化の検討
- 4) 学会活動を支える事務局・各種組織と財政基盤の整備
- 5) 国内外の学協会・団体との連携の強化と国際化の推進
- 6) 社会への物理学情報の発信力強化と学会活動広報の充実
- 7) 物理学関連の教育、人材育成と人材活用・支援の強化
- 8) 大会のあり方の検討と充実

## II. 経営・財務状況の概略

本学会の事業規模・財務状況は、2014 年度以降を例にとると、凡そ以下のように記述できる。(単位：百万円)

学会全体 (大会、会誌、英文誌、各種講演会など本学会活動の全て)

2014 年	経常収益：417	経常費用：424	経常増減：△ 8
2015 年	経常収益：421	経常費用：400	経常増減：+20
2016 年	経常収益：430	経常費用：424	経常増減：+ 7
2017 年	経常収益：408	経常費用：421	経常増減：△13

うち英文誌刊行事業 (JPSJ、PTEP\*<sup>1</sup> 及び JPS-CP\*<sup>2</sup> 刊行事業。大部分は刊行センターでの活動に関わる)

2014 年	経常収益：129	経常費用：131	経常増減：△ 2
2015 年	経常収益：133	経常費用：112	経常増減：+21
2016 年	経常収益：131	経常費用：117	経常増減：+14
2017 年	経常収益：119	経常費用：116	経常増減：+ 3

\*<sup>1</sup>：PTEP 刊行事業は 2012 年特別号より開始した。

\*<sup>2</sup>：JPS-CP 刊行事業は 2014 年度より開始した。

財務状況

2014 年	資産合計：913	負債合計：140	正味財産合計：773
--------	----------	----------	------------

2015年	資産合計：934	負債合計：143	正味財産合計：791
2016年	資産合計：932	負債合計：136	正味財産合計：796
2017年	資産合計：925	負債合計：142	正味財産合計：783

※負債合計：退職給付引当金、前受金、未払金等の合計

※資産合計＝負債合計＋正味財産合計となる。

会員の減少による収入減や昨今の学会活動の多様化にともなった支出増を主要因とする赤字体質への抜本的対策として、これまで、会費改定(2016年度～)や大会参加登録費の改定(2015年度～)、英文誌購読料の価格改定(2015年度～)とともに、諸経費の節減を図ってきた。その結果、2015年度、2016年度と2期連続の黒字決算となったが、2017年度は応物事務局の移転に伴うフロア移動の経費等が要因となり、赤字決算となった。なお、正味財産の増減は前年比10%以内である。

### Ⅲ. 事業実施上の重点

2019年度の事業計画で、上記諸項目に対応する重点実施事項を以下のように定める。

#### 1) 会友制度の導入・整備、およびジュニア会友制度等の検討

2017年10月から会友制度をスタートさせた。2018年度春において、70名を超える会友が登録されている。2019年度も引き続き会員と会友数の推移を見守り、会友登録者数の拡大を図る。そのために、会友制度の周知を図るとともに、会友の付加価値を増すためにも、会友に対するサービス向上に努める。その一環として、会員・会友を対象としたメールマガジンを導入することを具体的にWGで検討を開始し、2019年度中に実現へと漕ぎ着けたい。また、従来から検討を進めてきている高校生に対する「ジュニア会友」制度の整備や、学生会員に対するサービスの拡充についても検討を進める。

#### 2) 英文誌刊行事業の検討・整備と学会誌の充実

会誌の発行と会員への配布、JPSJ、PTEP等の英文学術誌の刊行は、物理学会の活動の中核を成す基盤的な事業である。

JPSJについては、ここ数年、投稿・掲載論文数が漸減する事態が進行していた。これを踏まえ2016年度にJPSJ将来計画検討WGにおいてJPSJの改革案に関する検討を行い、掲載料金の無料化(ただし10ページまで)とオープンセレクトの価格改訂を実施することとした。オープンセレクトについてはCC BYへの対応も行い、掲載料無料化とあわせてサービス向上を広く内外に広報することとした。特に会員に対してはわが国で編集・出版するジャーナルとしてのJPSJを維持・発展させることの重要性をアピールし、積極的な投稿を呼びかけた。その結果、投稿数・掲載数は減少から増加へと転じた。

JPSJの購読機関数、特に海外の購読機関数の減少は長年にわたる課題であり、visibilityの向上・収益の増加に向けて取り組む必要がある。2017、2018年度には、第2期JPSJ将来

計画検討WGにおいて、JPSJの基本的な独立性を維持しつつ購読機関数を増加させる方策について検討した。その結果、AIP Publishing社との販売提携を検討し、オンラインプラットフォームを物理学会が保持した形でのAIPPとの業務提携を2019年度から開始する成案をまとめて、それに関する契約を2018年3月に締結した。2019年度の購読からAIPPに販売委託することになる。

2019年度には、今後も独自プラットフォームとして維持していくこととしたAtypon Literatum上でのオンラインサービスをさらに充実させる。会議録出版に関しては、2014年度から発行を開始したJPS Conference Proceedingsの刊行をさらに充実させる。2014年4月から交付されている科研費(国際情報発信強化)は2019年3月で終了となる。

2013年に本格スタートしたPTEPについては今後も優れた論文が多数掲載されるように努力を続けると共に、支援機関獲得への働きかけをより一層強化する。2018年3月に科研費が終了しており、JPSJとの協力体制の下、新規の獲得に向けて最善を尽くす。

会誌がより有用で魅力的なものであるように、2019年度は特に以下の点に注力する。1. 当学会は物理学のさまざまな分野の専門家の集まりなので、それぞれの分野の最先端の研究成果を紹介するとともに、会誌を通じて他分野の進展状況をお互いに共有できることを第一の目的として編集する。それによって、細分化される専門分野間をつなぎ、会員の相互理解と教養を高めることを目指す。2. 会誌は会員だけでなく大学生や高校生、一般市民の目にも触れるので、視覚的な魅力や日常的なことばによる最先端の研究の解説、物理教育や物理学史などの記事などを掲載し、物理学の専門家以外にも魅力を感じてもらえる紙面構成にして物理ファンの層を広げる。3. 物理の様々な分野の専門家が集う編集委員会において、ブレインストーミングを含めた自由な異文化交流を図りつつ議論を重ね、上記目的に向けた編集につなげる。4. 「会員の声」「談話室」などを通じて、会員間のコミュニケーションを活発化させる。

物理学会では、英文ジャーナルはJPSJ、PTEP、JPS Conference Proceedingsの三誌を刊行している。次期の科研費申請では、これら三誌の協力体制を整備し、世界的に認知されたqualified journalsの出版体制の構築を目指した取り組みを申請していく。

### 3) 企業や民間も含めた社会との連携による学会諸活動の活性化の検討

この10年間で7人のノーベル物理学賞を学会員が受賞されたにもかかわらず、本学会の会員数は近年10年くらいで約100名/年ずつの漸減状態が続いている。このことは、物理学と社会との関わりが昔とは異なってきていることも一因であろう。そこで、今までの諸活動の在り方を今一度見直すと共に、社会への発信から連携というスタンスへの移行を目指して活性化の検討をはかることとした。具体的な施策として、数千人が一堂に会する年二回の年次大会・秋季大会における企業展示の強化の方策、プロジェクト研究の発表の場としての共催シンポジウムの導入を行った。2019事業年度には、これらを更に定着させると共に、ランチョンセミナーの開催など、学会員のニーズに合った活動を強化することを計画して

いる。また、これ以外のセミナーや公開講座などについても、若い世代に対してどのような発信の形が社会貢献となり得るかを考えて、企画・運営の方法について具体的に検討していく。また、2018 事業年度には人工知能学会との連携を模索して、双方の学会での企画講演や、学会誌での相乗りの記事の掲載など、今後の物理学会の新たな展開を引き続き行っていく。

#### 4) 学会活動を支える事務局・各種組織と財政基盤の整備

財政面からは、財政問題対策 WG（2014 年度実施）による大会参加登録費値上げ、JPSJ 購読料の値上げ等の他、職員の休職や論文誌ページ数減少による印刷費減少によって、2015 年度決算は 2,030 万円、さらに会費値上げによって、2016 年度決算では 650 万円の黒字となった。しかし、2017 年度は、応物移転に伴うビル 5F への移転費用、JPSJ 事業の収支悪化等で 1,650 万円の赤字となった。2018 年度は、PTEP の科研費終了、JPSJ 収入の減少等から、約 2,900 万円の赤字が見込まれる。

2019 事業年度は、収支の推移を注視しつつ、活発な学会活動を支える一層の財政基盤の整備により長期的に安定した財務体制の構築を図る。大会展示会の活性化や、会誌への広告掲載など広告収入の改善に努める。また、大会会場費の増大を抑えつつ、地方自治体等からの補助金活用や、代々の大会運営委員が蓄積してきた経験や実績、参加登録費値上げの効果や大会講演概要集の電子化の効果等を分析し、大会収支の改善に努める。学会のアウトリーチ活動においても公益性と予算的な健全性を適切にバランスしつつ、外部資金による補助の確保や必要経費の受益者負担の適正化を進める。英文誌刊行事業においては有効な科研費申請を検討するとともに、国際学術誌としての認知度を高めるための方策を引き続き検討し実現していく。また、会友制度の拡充やジュニア会友制度の検討により物理の裾野拡大や将来的な会員の育成をはかるとともに、新たな寄付金制度導入による各事業収支改善への寄与を図る。さらに全体的な赤字傾向を考慮し、各種経費の低減（web 会議の積極的利用による旅費低減など）を図る。

事務局は物理学会の活動を日常的に支えている重要な組織である。給与も含む事務局職員の待遇については、「国家公務員に準ずる」というルールが広く了解されている。この方針を長期的に安定に維持できるよう、事務局運営委員会では、2016 年度に職員待遇の細部における差異も考慮した給与体系改定案を作成し、2017 年度には事務局職員に対する説明を行った。その後、職員から提案のあったフレックスタイム制導入、永年勤続者に向けたリフレッシュ休暇などを加味した新たな給与体系等を実現するための、就業規則、各種労使協定、給与規則などの整備を行い、2018 年 4 月から施行した。職員から要望のあった休日の委員会等の開催回避については、引き続き強く学会内に働きかけることとする。

各種委員会については、実情に合わせたスリム化を心掛ける。また、特定の大学・研究機関等に偏ることのない支部活動を促進し、支部長会議の開催や支部同報メールシステムの運用を通して、引き続き支部活動の活性化支援を行っていく。

また、今後も、公益社団法人への移行を念頭において、その基準を意識した会計処理、決算状況を維持することが必要である。

#### 5) 国内外の学協会・団体との連携の強化と国際化の推進

日本学術会議との連携を維持・発展させる。具体的には、2014年から始まった学術会議の「若手アカデミー（若手科学者ネットワーク）」および2015年4月に再開した「放射線・放射能測定データアーカイブズWG」の活動に協力する。

2014年末より日本原子力学会が主導して2016年に正式に立ち上げた「福島復興・廃炉推進に貢献する学協会連絡会」に34団体が参加しているが、本会は廃炉推進などのハード面での貢献は困難であるため、引き続き情報交換を中心としたソフト面での活動に参加し福島復興に貢献してゆく。

毎年開催される「国際物理オリンピック」に日本代表を派遣するために日本委員会が実施している「物理チャレンジ」に協力する。2018年4月には、2022年に日本が主催する第53回国際物理オリンピックの主催団体となる国際物理オリンピック2022協会（小林誠会長）が設立された。日本物理学会は、応用物理学会・日本物理教育学会と並んで、国際物理オリンピックの共催団体となる予定である。物理学会長は組織委員会委員として指名されており、今後実施に向けての具体的な活動に協力する。

また2019年はユネスコによって国際周期表と定められている。国際周期表年は、IUPAC, IUPAP等によって提案されており、また、日本で発見されたニホニウムが重要な制定理由になっている。日本物理学会は日本化学会の申し出を受け、年会等で関連するシンポジウム等を企画する。

2017年7月に双方の会長・副会長を含むメンバーで会合を持った人工知能学会等を含め、関係諸学会との協力体制を構築していきたい。

アジア太平洋物理学連合AAPPSの運営ではAAPPS CouncilおよびAAPPS Bulletinの発行に協力するとともに、今後の物理学会とAAPPSとの具体的な関わり方についても前向きな検討を進めていきたい。本会はこれまで国外の11物理学会と相互協定・覚書を締結している。2018年度にはカナダのCanadian Association of Physicists(CAP)との相互協定締結の準備を進めた。米国物理学会(APS)も含めた海外の学協会との協力関係についても強化していきたい。

#### 6) 社会への物理学情報の発信力強化と学会活動広報の充実

2014年度から始まったノーベル物理学賞受賞に関するHP上での速報は、WEBのアクセス解析によると大変多くの注目を集めている。このことは物理学に関する情報を発信する上で物理学会の果たす役割は決して小さくないことを示している。そこで、科学セミナー、公開講座、市民科学講演会、Jr.セッションなど、これまで行ってきた社会への物理学情報の発信について内容を精査して強化をはかる。また、会誌への記事掲載、イベントへの参加な

どを通して、社会に質の高い物理学情報を提供する。これらの目的を達するために HP を整備し、活用する。また、海外の物理研究者向けに英文 HP を運用する。2015 年にノーベル物理学賞受賞会員が 1 名増えたことを反映し、日本物理学会を紹介するパンフレットやクリアファイルの改訂を行ったが、2019 年度には更なる改訂を行って、最新の情報を提供する計画である。

#### 7) 物理学関連の教育、人材育成と人材活用・支援の強化

2018 年度までの理工系（物理関連分野）人材のためのキャリアフォーラムや私立中高向け「理系教員選考会」を見直し、持続可能な新たな方向性について検討する。また、データサイエンス分野での人材活用の可能性や関連学会との交流も検討する。

年次大会で開催される Jr. セッションは応募件数が急激に伸びており、中高校生の物理学への興味や研究発表への意欲を高める成果を挙げている。応募件数が増加する一方で、会場の制約によって発表件数に上限があるため、書類選考が年々厳しくなっている。より幅広い中高校生の参加や奨励を目指して、審査方法や発表方法の改善を検討する。それとともに物理学会員への広報活動にも務め、日本物理学会が主催する長期的視野に立った物理学の広報・普及活動の中核行事として Jr. セッションのより一層の理解を計る。長期的視野に立った場合、物理学の広報・普及活動に中学・高等学校の理科教員の果たす役割は大きい。理科教育に努力されている理科教員の顕彰活動を一層充実させ、またそのような理科教員の増加を計る手段を検討していく。また Jr. セッション参加生徒においては高い女性比率を保っていることに鑑み、Jr. セッションと女子中高生の理科系進学を促進するプログラムの協働方法をも検討する。

大学における物理教育の充実を図るために、引き続き「大学の物理教育」を年 3 回発行する。2017 年 9 月の理事会で承認された大学の物理教育編集委員会の規程に基づき、2018 年 4 月から担当理事が編集委員会に参加して、これまで以上に理事会と編集委員会の連携が密になっており、この体制を継続する。

例年どおり物理教育シンポジウムを 3 月に開催する。2018 年は次期指導要領で強調されている主体的・対話的学習と物理実験教育の課題・新しい試みをテーマとしたが、2019 年はさらに物理教育と大学入試改革（新テスト）をテーマとするシンポジウムを企画する。

物理オリンピック日本委員会との連携協力をさらに密に取っていくとともに、2022 年に国際物理オリンピックが日本で開催されることを受けて設立された国際物理オリンピック 2022 協会との協力を進める。2018 年から担当理事が国際物理オリンピック 2022 協会理事会にメンバーとして参加する体制が確立し、2019 年以降もこの体制を継続しながら連携協力を進める。

物理学会は会員の女性比率が低く、上昇も伸び悩む傾向にある。この状況の背景にある原因を探るために継続して会員状況調査を行うとともに、男女会員への啓発活動を行う。特に物理学会でダイバーシティについてのシンポジウムを開催してきたが、2018 年以降より密

接な交流を図るために、男女共同参画をテーマとするランチタイムミーティングを企画し、今後もこれを続ける予定である。また、2018 年度から一年間男女共同参画学協会連絡会幹事学会として、学協会間の連携を促進する役割を担う。さらに女子中高生夏の学校、関西科学塾など、女子中高生の理科系進学を促進する教育プログラムに積極的に協力し、大学に進学を目指す世代に対しても理科教育・物理教育の充実を図る。また彼らを指導する立場の教職員に対するプログラムにも、必要に応じて貢献する。

大学改革にともない、会員の基幹の状況が大きく変化している。このことを踏まえ、2018 年に外部資金、大学の研究環境についてのアンケート調査を行うが、この解析結果の周知を図るとともに、他の学協会とも協力して大学での教育、研究環境の改善を訴えていく。

#### 8) 大会のあり方の検討と充実

大会運営においてはインターネットを介した会員とのコミュニケーションの比重が大きくなっている。大会プログラム部分に関しては、選定業者との契約が2017 年度から継続中であり、企画提案、一般講演申し込み、プログラム・概要の掲示方法について、当該業者と協力しながら検討・改善を進める。その他の諸情報のホームページ上での(以降 web)提供については、2018 年秋季大会より業務を広報の担当へ変更したが、以降引き続き拡充を図る。更に現地実行委員会の負担軽減のため、実行委員会 web サイトを漸次廃止し、本会サイトでの提供に統一する。ただし、実行委員会 Twitter については、継続・検討する。一方、web と切り離れた概要集の提供方法(媒体)・価格設定・配布時期等については、大会プログラム部分を手掛ける業者と協議して決定する。プログラム編集会議については、2016 年度から web 入力強化による会議出席者数減と運営委員負担軽減に努め 2017 年度までに一定の成果を得たが、さらなる編集作業の web 化による効率化を図る。現状の運用システムは、ほとんどすべて日本人の日本語による使用を前提としているが、アルファベット人名や英語入力フォームなど、参加者の国際化を考慮した運用の拡大を図る。

展示会の参加企業数の漸減を食い止めるばかりでなく、拡充を図る方策を検討する。展示会場の選定は重要であり、現地下見の段階から仲介業者と密接な連携を取り良好な会場を提供する。また、ランチョンセミナーを広告等情報発信の場とすることを試みる。このためにはプログラム編集段階で昼食休憩の時間にも一定の配慮をする。以上のような努力により、大会の機会を使った会員への情報提供と広告収入の維持に努める。

物理学会でも他学会同様に会員間や展示会出展企業の方と会員との親睦や情報交換のための懇親会の開催を望む声が寄せられている。2018 年度には、学会運営に携わる会員の一部、現地実行委員、展示会参加企業社員といった方々を対象に、年会時での懇親会(原則有料)を試験的に開催し、事後アンケートでは好評を得た。会場の条件もあり、常時開催には困難もあるが、継続的に検討したい。

IV. 実施予定事業

<p>1. 学術的会合</p>	<p>1-1. 年次大会・秋季（春季）大会</p> <p>1-1-1. 第74回年次大会（2019年）          会期：3月14日（木）～17日（日）          会場：九州大学 伊都キャンパス（福岡市西区）</p> <p>1-1-2. 秋季大会</p> <p>1-1-2-1. 素粒子論、素粒子実験、理論核物理、実験核物理、宇宙線・宇宙物理の各領域          会期：9月17日（火）～20日（金）          会場：山形大学 小白川キャンパス（山形市小白川町）</p> <p>1-1-2-2. 上記以外の領域（主に物性関係）          会期：9月10日（火）～13日（金）          会場：岐阜大学（岐阜市柳戸）</p>
	<p>1-2. 日本学術会議関係シンポジウム</p> <p>関係する学術会議の活動に連携・協力する。          特に、国際周期年2019（International Year of Periodic Table of Chemical Elements (IYPT)2019）記念企画として日本化学会との合同シンポジウムを行う。（1-6-11参照）</p>
	<p>1-3. 国際会議の共催・協賛・後援</p> <p>他学協会等主催の国際会議等で、共催の要請のあるものについては理事会で審議のうえ決定し、協賛・後援等の要請のあるものについては担当理事の判断のうえ決定し、実施。</p>
	<p>1-4. 国内会議等の共催・協賛・後援</p> <p>他学協会等主催の国内会議等で、共催の要請のあるものについては理事会で審議のうえ決定し、協賛・後援等の要請のあるものについては担当理事の判断のうえ決定し、実施。</p>
	<p>1-5. 支部例会、支部特別企画等</p> <p>次のとおり、各支部において適宜開催する。</p> <p>北海道支部</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・役員会              …会期：未定、 場所：北海道大学</li> <li>・支部講演会              …会期：不定期（毎月1回程度）、場所：北海道大学、室蘭工業大学等、参加者：約20-40名、主催：日本物理学会北海道支部、共催：エンレイソウの会、物理コロキウム、応用物理学部門学術講演会</li> <li>・高校物理の授業に役立つ基本実験講習会 in 北海道</li> </ul>

…会期：1月中旬、場所：北海道札幌南高等学校、参加者：約30名、講師：7名程度、共同主催：日本物理教育学会北海道支部／日本物理学会北海道支部

#### 東北支部

- ・役員会

…会期：2019年8月、場所：東北大学

- ・出前授業

…会期：未定（年15回程度）、場所：未定（各高等学校等）、主催：日本物理学会東北支部、後援：宮城県教育委員会

- ・高校物理の授業に役立つ基本実験講習会

…会期：2019年11月頃、場所：未定、参加者：約30名、主催：日本物理教育学会東北支部、共催：日本物理学会東北支部／物理教育研究会(APEJ)、後援：学術図書出版社

- ・学都「仙台・宮城」サイエンス・デイ2019

…会期：2019年7月後半で日程調整中、場所：東北大学川内北キャンパス、参加者：約10,000名、主催：特定非営利活動法人 natural science、共催：日本物理学会東北支部

#### 新潟支部

- ・役員会

…会期：2019年12月7日（土）、場所：新潟大学理学部

- ・支部例会

…会期：2019年12月7日（土）、場所：新潟大学理学部、参加者：約110名、主催：日本物理学会新潟支部

- ・高校物理の授業に役立つ基本実験講習会

…会期：11月中旬、場所：新潟大学駅南キャンパス、参加者：約30名、主催：物理教育研究会(APEJ) / 日本物理学会新潟支部 / 新潟大学 / 新しい理科教育を研究する会、共催：日本物理教育学会、後援：学術図書出版社 / 新潟県高等学校教育研究会理科部会 / 新潟県理化学協会

#### 北陸支部

- ・役員会

…会期：2019年7月下旬～8月上旬および支部例会開催時（計2回/年）、場所：金沢大学（7月下旬）・福井大学（支部例会学術講演

会時)

- 支部例会

…会期：2019年12月7日、場所：富山県立大学、参加者：約30名（支部総会）、約200名（定例学術講演会）、主催：日本物理学会北陸支部

- 特別講演会

…会期：随時（9回開催予定）、場所：富山大・富山県立大、金沢大、北陸先端大、福井大、参加者：各約20名、主催：日本物理学会北陸支部

#### 名古屋支部

- 定例打合せ会

…会期：2019年4月ごろ、場所：名古屋大学、参加者：約10名

- 市民講演会

…会期：2019年10月ごろ、場所：名古屋大学、参加者：約100名、主催：物理学会名古屋支部、後援：名古屋市教育委員会、愛知県教育委員会、岐阜県教育委員会、三重県教育委員会

#### 京都支部

- 支部総会

…会期：7～8月、場所：京都大学大学院理学研究科 物理学・宇宙物理学専攻会議室、参加者：約20名

- 親子理科実験教室・おもしろ算数塾

…会期：年複数回実施、場所：NPO法人あいんしゅたいん事務所、主催：NPO法人あいんしゅたいん、日本物理学会京都支部

- 市民講座

…会期：10月、場所：京都大学百周年時計台記念館（大ホール）、主催：京都大学大学院理学研究科 物理学・宇宙物理学専攻、共催：日本物理学会京都支部、参加者：約500名

- 科学普及員シンポジウム（科学のための科学教育）

…会期：12月、場所：京都大学大学院理学研究科 セミナーハウス、主催：NPO法人あいんしゅたいん、日本物理学会京都支部、京都大学理学部

- 科学普及員研修会

…会期：年複数回、場所：NPO法人あいんしゅたいん事務所、主催：NPO法人あいんしゅたいん、日本物理学会京都支部

- 科学交流セミナー

…会期：未定、場所：未定、主催：日本物理学会京都支部

#### 大阪支部

- 支部例会（大阪支部懇談会）

…会期：4月頃、場所：大阪府立大学（予定）

- 大阪支部講演会シリーズ

…会期：1月～12月に随時（8～10回）、場所：申請者の希望場所、参加者：約20～50名

- 大阪支部公開シンポジウム

…会期：12月頃、場所：大阪近辺、参加者：約200名、主催：日本物理学会大阪支部、後援：日本物理教育学会近畿支部、大阪府教育委員会、兵庫県教育委員会、和歌山県教育委員会、大阪市教育委員会

- 第35回湯川記念講演会

…会期：10月頃、場所：大阪大学、参加者：約150名、主催：大阪大学総合学術博物館湯川記念室、共催：日本物理学会大阪支部、後援：日本物理教育学会近畿支部

- 高校物理の授業に役立つ基本実験講習会

…会期：12月頃、場所：未定（近畿の高等学校を予定）、参加者：約40名、主催：日本物理教育学会近畿支部、日本物理学会大阪支部、協賛：大阪府高等学校理化教育研究会、奈良県高等学校理化学会、京都府理化学協会、後援：奈良県教育委員会、兵庫県高等学校教育研究会科学部会

- 青少年のための科学の祭典2019大阪大会 サイエンス・フェスタ

…会期：8月頃、場所：梅田近辺、参加者：約500名、主催：「青少年のための科学の祭典」大阪大会実行委員会、公益財団法人日本科学技術振興財団・科学技術館、日本物理教育学会近畿支部、日本物理学会大阪支部、大阪市教育委員会、大阪市立科学館、関西サイエンス・フォーラム、読売新聞社、公益財団法人大阪科学振興協会

- 高大連携物理教育セミナー

…会期：8月頃、場所：大阪大学（予定）、参加者：約50名、主催：大阪大学理学研究科、基礎工学研究科、全学教育推進機構、共催（予定）：日本物理教育学会近畿支部、日本物理学会大阪支部、

後援（予定）：大阪府高等学校理科教育研究会、兵庫県教育委員会、京都府教育委員会

- 一日科学体験 2019

…会期：8月頃、場所：甲南大学 岡本キャンパス、参加者：約70名、主催：甲南大学 理工学部、協賛：日本物理学会大阪支部

#### 中国支部

- 総会

…会期：2019年7月21日（日）（応用物理・物理系学会中国四国支部合同学術講演会開催日）、場所：高知工科大学香美キャンパス

- 2019年度応用物理・物理系学会中国四国支部合同学術講演会

…会期：2019年7月21日（日）、場所：高知工科大学香美キャンパス、参加者：約300名、共同主催：応用物理学会中国四国支部、日本物理学会中国支部・四国支部、日本物理教育学会中国四国支部、日本光学会中国四国地区

- 第22回物理教育研究会

…会期：2019年2月16日（土）、場所：広島大学学士会館レセプションホール、参加者：約80名、主催：広島県物理教育研究推進会、後援：広島県高等学校教育研究会理科部会物化部、日本理科教育学会中国支部、日本物理学会中国支部、日本物理教育学会中国四国支部

- サイエンスワールド 2019

…会期：2019年10月～11月頃開催予定（土曜日、1日のみ）、場所：山口大学、参加者：約1000名、主催：山口大学理学部、後援：山口県教育委員会、日本物理学会中国支部、電子情報通信学会中国支部、情報処理学会中国支部、中国四国植物学会、日本動物学会中国四国支部、日本化学会中国四国支部、日本分析化学会中国四国支部、日本地質学会西日本支部、山口地学会 他

#### 四国支部

- 支部例会

…会期：2019年7月21日（日）、場所：高知工科大学、参加者：約200名、主催：応用物理学会中国四国支部／日本物理学会中国支部／日本物理学会四国支部／日本物理教育学会中国四国支部／日本光学会中国四国地区

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「2019年度 高校物理の授業に役立つ基本実験講習会（四国香川会場）」 <ul style="list-style-type: none"> <li>…会期：2019年12月（詳細未定）、場所：香川県高松市立高松第一高等学校（予定）、参加：約40名（受講者・チューター含む）、主催：日本物理学会四国支部、物理教育研究会（APEJ）、物理教育学会中国四国支部</li> </ul> </li> <li>・チュートリアル講演会 <ul style="list-style-type: none"> <li>…会期：2019年7月（詳細未定）、場所：高知工科大学（未定）、参加者：約30名、主催：日本物理学会四国支部</li> </ul> </li> <li>・学術講演会 <ul style="list-style-type: none"> <li>年間4回程度、…会期：未定、場所：未定、参加者：各回約30名、主催：日本物理学会四国支部</li> </ul> </li> <li>・支部協賛事業「LED総合フォーラム2019 in 徳島」 協賛 <ul style="list-style-type: none"> <li>…会期：2019年2月（詳細未定）、場所：徳島グランヴィリオホテル（詳細未定）、主催：国立大学法人 徳島大学、（公財）とくしま産業振興機構、参加予定人数：200名</li> </ul> </li> </ul> <p>九州支部</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・役員会 <ul style="list-style-type: none"> <li>…会期：3月・10月・2020年1月、場所：九州大学伊都キャンパス</li> </ul> </li> <li>・支部例会 <ul style="list-style-type: none"> <li>…会期：12月、場所：佐賀大学（予定）、参加者：約160名、主催：日本物理学会九州支部、共催：日本物理教育学会九州支部、後援：日本物理学会（予定）</li> </ul> </li> <li>・特別講演会 <ul style="list-style-type: none"> <li>…会期：12月、場所：佐賀大学（予定）、参加者：約100名、主催：日本物理学会九州支部、共催：日本物理教育学会九州支部、後援：日本物理学会（予定）</li> </ul> </li> <li>・高校教員向け物理実験講習会 in 福岡 <ul style="list-style-type: none"> <li>…会期：11月、場所：西南学院高等学校、参加者：約100名、主催：福岡県高等学校物理部会、日本物理学会九州支部、日本物理教育学会九州支部（予定）、共催：物理教育研究会（APEJ）（予定）、科学教育ネットワーク in 福岡（予定）、NPO 法人理科カリキュラムを考える会（予定）</li> </ul> </li> </ul> <p>1-6. 学術講演会その他の催し</p> <p>1-6-1. 第15回日本物理学会 Jr.セッション（2019）</p>
--	--

	<p>会期：3月17日(日)  会場：第74回年次大会会場(九州大学伊都キャンパス)  対象：全国の高等学校・高等専門学校生(但し、高専は3年生まで) ※中学生の応募も可</p> <p>1-6-2. 第9回物理教育シンポジウム  テーマ：未定  会期：3月3日(日)  場所：東京大学本郷キャンパス 小柴ホール  対象：物理教育に携わる方/物理教育に関心がある方</p> <p>1-6-3. 科学セミナー  テーマ：未定  会期：8月を予定  場所：東京大学駒場キャンパス 数理科学研究科棟大講義室  対象：大学生/(小中・高校等の)理科教員/一般</p> <p>1-6-4. 公開講座(科研費補助金研究成果公开发表(B)を申請)  対象：高校生/大学生/(小中・高校等の)理科教員/一般</p> <p>1-6-4-1. 理事会企画  テーマ：『はかる』を極める —21世紀の計量—  会期：12月7日(土)  場所：東京大学本郷キャンパス 伊藤謝恩ホール</p> <p>1-6-5. 市民向け講演会  年次大会、秋季大会開催時に高校生・一般市民向けの講演会を開催する。</p> <p>1-6-6. 楽しい物理教室  国立科学博物館、日本物理教育学会との共催で、年6回開催  対象：小学高学年・中学生  場所：国立科学博物館(東京・上野)</p> <p>1-6-7. 世田谷区中学生講座  世田谷区教育委員会に協賛して、7月下旬に2日間開催  対象：世田谷区立中学校の生徒</p> <p>1-6-8. 基礎実験講習会(高校物理の授業に役立つ基本実験講習会)  東京会場(第12回)  …会期：7月中旬(2日間連続)、場所：麻布高校、対象：現職の物理(理科)教員/物理(理科)教員を志望する学生 他、主催：物理教育研究会(APEJ)/日本物理学会、共催：日本物理教育学会、協賛：応用物理学会、学術図書出版社</p>
--	--

	<p>その他会場</p> <p>…本会支部（北海道支部、東北支部、新潟支部、大阪支部、四国支部、九州支部）が物理教育研究会(APEJ)、日本物理教育学会他との主催または共催により各地で実施</p> <p>1-6-9. 女子中高生夏の学校 2019  主催：国立女性教育会館  日時：2019年8月9日（金）～8月11日（日）</p> <p>1-6-10. 学協会連絡会シンポジウム 2019  主催：男女共同参画学協会連絡会  日時：未定</p> <p>1-6-11. 理事会企画シンポジウム  主題：国際周期表年 2019(仮題)  会期：2019年3月17日(日)(予定)  会場：第74回年次大会会場（九州大学伊都キャンパス）</p> <p>1-6-12. 年次大会ランチミーティング（男女共同参画推進委員会）  主題：未定  会期：未定  会場：第74回年次大会会場（九州大学伊都キャンパス）</p>
<p>2. 刊行関係</p>	<p>2-1. 日本物理学会誌  第74巻1号～12号 月刊 A4判 毎号約95ページ 各16,790部発行。  なお、年次大会・秋季大会のプログラムを2月および8月に増刊号としてそれぞれ発行予定。</p> <p>2-2. Journal of the Physical Society of Japan (JPSJ)  Vol. 88 No. 1～12 冊子版：月刊 A4判 毎号約252ページ 各340部発行。  電子版：随時公開</p> <p>2-3. Progress of Theoretical and Experimental Physics (PTEP)  Vol. 2019 Issue 1～12、毎月1号の定期的な刊行で、各号の中の論文は随時公開。電子版のみのオープンアクセスジャーナルとして無料公開。</p> <p>2-4. 大学の物理教育  年3回（3月、7月、11月）各1,600部発行。Vol. 25, No. 1-3</p> <p>2-5. JPS Conference Proceedings</p>

	<ul style="list-style-type: none"> <li>- Proceedings of Perspectives of the Physics of Nuclear Structure</li> <li>- Proceedings of 10th International Conference on Nuclear Physics at Storage Rings (STORI' 17)</li> <li>- Proceedings of the Second International Symposium on Radiation Detectors and Their Uses (ISR2018)</li> <li>- Proceedings of Quantum Beam Science in Biology and Soft Materials</li> <li>- Proceedings of 5th International Workshop on New Photon-Detectors (PD18)</li> </ul> <p>2-6. 刊行物に関するブース出展  APS March Meeting (米国ボストン) への日本物理学会ブースの出展を予定(3月初旬)。</p> <p>2-7. その他  下記の研究資料等を発行し会員等の希望者に有料または無料で頒布する。</p> <p>2-7-1. 講演概要集  年次大会・秋季大会の講演概要集(全領域)のWeb版(アクセス権頒布)と記録保存用DVD版(有料)の頒布</p> <p>2-7-2. 科学セミナー資料  2007年以前のバックナンバー在庫の頒布</p> <p>2-7-3. 会員名簿  刊行物としては発行しない(新会員システムに名簿代替機能実装済み)。</p>
3. 国際交流・協力関係	<p>3-1. 相互協力協定を結んでいるオーストラリア、アメリカ、ヨーロッパ、韓国、ドイツ、メキシコ、イギリス、中華民国、香港、ポーランド、フランス等の物理学会との交流と協力を深める。</p> <p>3-2. 2018年に協定を結んだカナダ物理学会(CAP)との交流を進める。</p> <p>3-3. AAPPS(Association of Asia Pacific Physical Societies:アジア太平洋物理学会連合)の活動と運営への積極的参加  2019年はAPPC・AAPPS総会・AAPPS理事会・AAPPS Bulletin編集委員会へ理事等を派遣。</p> <p>3-4. 開発途上国へのJPSJ掲載料金援助およびJPSJ等の寄贈</p> <p>3-5. IUPAP(International Union of Pure and Applied Physics:国際純粋・応用物理学連合)への協力</p>

4. 図書・雑誌の供覧および物理学史資料の利用	本会所蔵の図書・雑誌を会員の利用に供する。また本会所蔵の物理学史資料の利用希望に応じる。
5. 表彰	<p>5-1. 日本物理学会論文賞 JPSJ、PTEP (PTP) および JPS Conf. Proc. 掲載論文の中から 5 篇以内を選び表彰する。</p> <p>5-2. 日本物理学会若手奨励賞 2006 年の篤志家からの寄付金をもとに賞状などの諸経費を賄っていることを関係者に周知する。</p> <p>5-3. 日本物理学会学生優秀発表賞 物理学会大会における本会正会員の内の大学院生または学生会員による当該大会の学会発表のうち優秀な発表を奨励し表彰する。大会をより活性化するために 2018 年秋季大会より本賞を設けた。</p> <p>5-4. 物理教育功労賞 Jr. セッションに参加・指導された先生を対象に、表彰基準に該当する先生個人に対し表彰する。</p>
6. キャリア支援センター	キャリア支援センターを中心に行ってきた物理系博士人材のキャリア支援イベントの開催や Web 等を通じたキャリア支援関連情報の広報活動等を継続する。並行して、イベントの開催方法などについて、持続可能な新たな方向性についても検討する。
7. その他	7-1. 理事会で適当と認められた事業 各種委員会等での検討をもとに理事会で承認した事業等。